

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月10日

【四半期会計期間】 第20期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 修二

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 持松 直孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	376,929	421,937	798,588
経常利益	(百万円)	20,809	28,069	59,802
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	42,099	16,928	47,597
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	18,507	13,515	51,000
純資産額	(百万円)	380,751	408,397	400,034
総資産額	(百万円)	1,018,822	1,021,290	1,015,415
1株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	340.28	136.87	383.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.78	36.44	35.63
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,446	48,465	94,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	19,914	23,165	10,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	29,934	26,521	81,855
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	74,637	50,115	51,974

回次		第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	215.62	99.35

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第19期第2四半期連結累計期間及び第19期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。
4. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

日立セメント株式会社とのセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携

当社は、平成29年9月26日開催の取締役会において、日立セメント株式会社とセメント・クリンカ生産受委託等の業務提携を行うことを決議し、同日付で業務提携に関する基本協定書を締結しました。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

平成28年8月1日に行われた株式会社デイ・シイとの企業結合について前第2四半期連結会計期間に暫定的な会計処理を行っておりましたが、前第3四半期連結会計期間に確定したため、前第2四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用情勢を受けて、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調を維持しました。一方、人手不足の深刻化や世界経済における地政学的リスクなど、先行きには不透明感があります。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費や設備投資が底堅く推移するなど、着実に景気の回復が続いています。中国経済は、各種政策効果もあり、景気に持ち直しの動きがみられました。その他アジア地域経済は、ベトナム及びフィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は拡大傾向で推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,219億3千7百万円（対前年同期450億7百万円増）、営業利益は274億3千3百万円（同59億6千4百万円増）、経常利益は280億6千9百万円（同72億5千9百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は169億2千8百万円（同251億7千1百万円減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### セメント

セメントの国内需要は、前年度補正予算の執行による公共工事増加や、企業の設備投資の増加により、官公需・民需ともに増加傾向にあり2,084万トンと前年同期に比べ3.1%増加しました。その内、輸入品は12万トンと前年同期に比べ12.6%減少しました。また、総輸出数量は616万トンと前年同期に比べ13.0%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め728万トンと前年同期に比べ5.2%増加しました。輸出数量は218万トンと前年同期に比べ7.9%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、一部で需要の持ち直しがみられました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は2,998億1千7百万円（対前年同期327億8千7百万円増）、営業利益は171億7千万円（同48億1百万円増）となりました。

#### 資源

骨材事業は、東北地区を中心に骨材の販売数量が前年同期を下回りました。鉱産品事業は、海外向け石灰石等の出荷が増加し、販売数量は前年同期を上回りました。建設発生土処理事業の受入数量は前年同期を上回りました。

以上の結果、売上高は400億9千6百万円（対前年同期16億4百万円増）、営業利益は36億6千万円（同2億9千9百万円増）となりました。

#### 環境事業

廃プラスチック類をはじめとした廃棄物処理や電力関連事業が堅調に推移し、また、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理を進めたこと等から、売上高は424億9千9百万円（対前年同期72億3千1百万円増）、営業利益は36億6千2百万円（同1億9千7百万円増）となりました。

#### 建材・建築土木

地盤改良工事等の土木工事が回復したこと等から、売上高は363億1千8百万円（対前年同期42億3千7百万円増）、営業利益は18億1千5百万円（同4億2千8百万円増）となりました。

#### その他

売上高は353億1千4百万円（対前年同期18億8千1百万円増）、営業利益は10億5千4百万円（同2千8百万円増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

総資産は前連結会計年度末に比べ58億円増加して1兆212億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ100億円増加して3,429億円、固定資産は同41億円減少して6,783億円となりました。流動資産増加の主な要因は受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は機械装置及び運搬具が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ24億円減少して6,128億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ492億円増加して3,581億円、固定負債は同517億円減少して2,546億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金が増加したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ217億円減少して3,191億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ83億円増加して4,083億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって484億円増加し、投資活動によって231億円減少し、また、財務活動によって265億円減少したこと等により、前連結会計年度末に比較して18億円減少し、501億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は484億円（前年同期は364億円の獲得）となりました。これは、主に法人税等の支払額が57億円となった一方で、税金等調整前四半期純利益が275億円、減価償却費が213億円となったこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は231億円（前年同期は199億円の獲得）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出が234億円となったこと等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は265億円（前年同期は299億円の使用）となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加が70億円となった一方で、長期借入金の返済による支出が224億円、社債の償還による支出が100億円となったこと等によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21億2千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,977,308,000
計	1,977,308,000

(注) 平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数が197,730,800株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,271,402,783	127,140,278	東京、福岡各証券 取引所(注)1	単元株式数は1,000株(平成 29年9月30日現在)でありま す。
計	1,271,402,783	127,140,278	-	-

(注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。  
2. 平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は127,140,278株となっております。また、平成29年5月18日開催の取締役会において、同年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更することを決議しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	1,271,402	-	86,174	-	42,215

(注) 平成29年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が1,144,262千株減少し、127,140千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	90,049	7.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	72,408	5.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	39,154	3.07
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-5-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	25,155	1.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	23,849	1.87
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1)	22,727	1.78
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	22,352	1.75
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3-11-1)	21,289	1.67
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	20,361	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	19,938	1.56
計	-	357,285	28.10

(注) 1. 平成28年12月7日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、株式会社みずほ銀行他3社より連名にて、平成28年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社みずほ銀行を除いた各社保有については当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	25,155	1.98
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	1,498	0.12
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	3,500	0.28
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	53,492	4.21
計	-	83,646	6.58



2. 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社他2社より連名にて、平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	48,266	3.90
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	3,727	0.30
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	27,165	2.19
計	-	79,158	6.40

3. 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社他7社より連名にて、平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	21,162	1.71
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	1,323	0.11
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	6,135	0.50
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,804	0.23
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	5,507	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	18,925	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	17,328	1.40
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,373	0.19
計	-	75,559	6.10

4. 当社は、自己株式30,562,460株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,562,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 4,548,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,229,315,000	1,229,315	-
単元未満株式	普通株式 6,977,783	-	-
発行済株式総数	1,271,402,783	-	-
総株主の議決権	-	1,229,315	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント(株)	東京都港区台場2丁目3番5号	30,562,000	-	30,562,000	2.40
秩父鉄道(株)	埼玉県熊谷市曙町1丁目1	1,322,000	-	1,322,000	0.10
有隣興業(株)	埼玉県秩父市上宮地町 22-25	2,006,000	-	2,006,000	0.15
日立寒水石(株)	茨城県日立市平和町2丁目 1-1	10,000	-	10,000	0.00
東海コンクリート工業(株)	三重県いなべ市大安町大井田 2250	80,000	-	80,000	0.00
豊橋小野田レミコン(株)	愛知県豊橋市下地町新道16	4,000	-	4,000	0.00
浜坂小野田レミコン(株)	兵庫県美方郡新温泉町三谷 157-1	44,000	-	44,000	0.00
京葉アサノコンクリート(株)	千葉県船橋市日の出2丁目 18-1	36,000	-	36,000	0.00
秋南アサノコンクリート(株)	秋田県横手市大雄字小林78	6,000	-	6,000	0.00
群馬アサノコンクリート(株)	群馬県太田市大原町39-5	12,000	-	12,000	0.00
山梨アサノコンクリート(株)	山梨県南アルプス市下今諏訪 1466	12,000	-	12,000	0.00
福岡生コンクリート(株)	福岡県北九州市八幡西区木屋瀬 4丁目15-4	26,000	-	26,000	0.00
南国生コンクリート(株)	鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7	26,000	-	26,000	0.00
共和コンクリート工業(株)	北海道札幌市北区北八条西 3丁目28番地	191,000	-	191,000	0.01
札幌アサノ運輸(株)	北海道札幌市白石区中央二条7 丁目1番地	1,000	-	1,000	0.00
(株)浅野保険代理部	東京都中央区東日本橋2丁目2 7-8	99,000	-	99,000	0.00
(株)エーアンドエーマテリアル	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央 2丁目5-5	50,000	-	50,000	0.00
小山レミコン(株)	栃木県小山市渋井670	35,000	-	35,000	0.00
埼玉アサノ生コン(株)	埼玉県さいたま市岩槻区長宮 383	24,000	-	24,000	0.00
岩崎礦業(株)	大分県津久見市入船西町24- 16	130,000	-	130,000	0.01
奥多摩工業(株)	東京都立川市曙町1丁目 18-2	-	434,000	434,000	0.03
計	-	34,676,000	434,000	35,110,000	2.76

(注) 1. 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,484株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれておりません。

## 2. 他人名義で所有している理由等

奥多摩工業(株)保有の他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託銀行株式会社退職給付信託奥多摩工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1丁目8-12)

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	60,516	58,628
受取手形及び売掛金	171,946	187,489
商品及び製品	31,835	29,650
仕掛品	1,708	2,578
原材料及び貯蔵品	42,422	42,510
その他	25,591	23,168
貸倒引当金	1,125	1,116
流動資産合計	332,895	342,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	136,454	133,775
機械装置及び運搬具（純額）	135,380	129,933
土地	160,571	159,063
その他（純額）	64,744	72,139
有形固定資産合計	497,151	494,912
無形固定資産		
のれん	3,409	1,962
その他	34,250	33,106
無形固定資産合計	37,660	35,069
投資その他の資産		
投資有価証券	84,781	86,668
退職給付に係る資産	17,352	16,349
その他	53,908	53,787
貸倒引当金	8,333	8,407
投資その他の資産合計	147,708	148,397
固定資産合計	682,520	678,379
資産合計	1,015,415	1,021,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,676	86,728
短期借入金	134,428	147,108
コマーシャル・ペーパー	-	7,000
1年内償還予定の社債	11,120	16,070
未払法人税等	5,914	9,105
賞与引当金	5,742	5,880
その他の引当金	410	323
その他	71,618	85,982
流動負債合計	308,910	358,197
固定負債		
社債	35,035	20,000
長期借入金	160,346	129,019
退職給付に係る負債	24,217	23,731
役員退職慰労引当金	568	467
特別修繕引当金	121	105
その他の引当金	981	833
資産除去債務	7,520	7,508
その他	77,677	73,029
固定負債合計	306,469	254,695
負債合計	615,380	612,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	59,548	60,272
利益剰余金	228,914	242,135
自己株式	10,911	10,870
株主資本合計	363,725	377,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,830	10,726
繰延ヘッジ損益	48	76
土地再評価差額金	5,065	5,065
為替換算調整勘定	12,862	17,685
退職給付に係る調整累計額	3,987	3,727
その他の包括利益累計額合計	1,906	5,545
非支配株主持分	38,215	36,231
純資産合計	400,034	408,397
負債純資産合計	1,015,415	1,021,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	376,929	421,937
売上原価	289,657	324,498
売上総利益	87,272	97,439
販売費及び一般管理費	1 65,803	1 70,005
営業利益	21,468	27,433
営業外収益		
受取利息	265	313
受取配当金	507	615
持分法による投資利益	1,966	2,053
その他	1,246	1,461
営業外収益合計	3,984	4,445
営業外費用		
支払利息	2,566	2,394
その他	2,077	1,415
営業外費用合計	4,644	3,809
経常利益	20,809	28,069
特別利益		
固定資産処分益	329	787
投資有価証券売却益	3,966	76
負ののれん発生益	16,874	-
その他	21	39
特別利益合計	21,191	903
特別損失		
固定資産処分損	787	1,165
段階取得に係る差損	3,034	-
その他	267	273
特別損失合計	4,089	1,438
税金等調整前四半期純利益	37,911	27,534
法人税等	5,164	9,434
四半期純利益	43,075	18,099
非支配株主に帰属する四半期純利益	975	1,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,099	16,928



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	43,075	18,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	524	857
繰延ヘッジ損益	105	69
為替換算調整勘定	26,113	5,833
退職給付に係る調整額	2,177	379
持分法適用会社に対する持分相当額	1,260	57
その他の包括利益合計	24,568	4,584
四半期包括利益	18,507	13,515
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,699	13,289
非支配株主に係る四半期包括利益	3,192	226

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	37,911	27,534
減価償却費	21,597	21,328
のれん償却額	1,298	1,271
持分法による投資損益(は益)	1,966	2,053
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	15	25
退職給付に係る資産負債の増減額	1,736	1,165
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	100
賞与引当金の増減額(は減少)	69	137
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	76
その他の引当金の増減額(は減少)	589	251
受取利息及び受取配当金	772	929
支払利息	2,566	2,394
投資有価証券売却損益(は益)	3,950	76
固定資産処分損益(は益)	458	377
売上債権の増減額(は増加)	6,849	16,527
たな卸資産の増減額(は増加)	995	482
仕入債務の増減額(は減少)	8,293	7,586
段階取得に係る差損益(は益)	3,034	-
負ののれん発生益	16,874	-
その他	4,167	13,615
小計	46,160	55,090
利息及び配当金の受取額	1,154	1,648
利息の支払額	2,661	2,511
法人税等の支払額	8,207	5,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,446	48,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	457	214
固定資産の取得による支出	20,042	23,476
固定資産の売却による収入	731	1,805
投資有価証券の取得による支出	507	106
投資有価証券の売却による収入	40,718	665
貸付けによる支出	2,781	1,587
貸付金の回収による収入	1,876	1,774
その他	537	2,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,914	23,165

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,218	535
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	7,000
長期借入れによる収入	11,026	6,236
長期借入金の返済による支出	26,776	22,439
社債の償還による支出	365	10,085
非支配株主からの払込みによる収入	1,400	-
自己株式の取得による支出	36	24
自己株式の売却による収入	1	1,121
配当金の支払額	3,690	3,707
非支配株主への配当金の支払額	500	1,359
その他	2,775	2,728
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>29,934</b>	<b>26,521</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,013	636
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23,412	1,858
現金及び現金同等物の期首残高	50,072	51,974
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,108	-
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	43	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 74,637	1 50,115

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、山陽白色セメント(株)は清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
販売運賃諸掛	27,028百万円	30,629百万円
労務費	15,270	15,467

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	77,482百万円	58,628百万円
預入期間が3か月超の定期預金	2,845	8,513
現金及び現金同等物	74,637	50,115

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,707	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	3,808	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

平成28年8月1日を効力発生日とする株デイ・シイとの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,005百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,722	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	3,722	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,593	28,369	32,680	30,065	353,708	23,220	376,929	-	376,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,437	10,122	2,587	2,015	19,161	10,212	29,374	29,374	-
計	267,030	38,491	35,267	32,080	372,870	33,433	406,303	29,374	376,929
セグメント利益	12,369	3,360	3,464	1,387	20,582	1,026	21,608	139	21,468

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、(株)デイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を16,874百万円計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,057	28,588	39,520	34,372	396,538	25,398	421,937	-	421,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	11,508	2,979	1,946	22,193	9,915	32,109	32,109	-
計	299,817	40,096	42,499	36,318	418,731	35,314	454,046	32,109	421,937
セグメント利益	17,170	3,660	3,662	1,815	26,309	1,054	27,364	69	27,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額により開示しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く）は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

平成28年8月1日に行われた株式会社デイ・シイとの企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定された負ののれん発生益の金額は17,070百万円から196百万円減少し、16,874百万円となりました。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益が12百万円増加し、経常利益が24百万円増加し、税金等調整前四半期純利益、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ172百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 340.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 136.87円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	42,099	16,928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	42,099	16,928
普通株式の期中平均株式数(千株)	123,720	123,684

2. 前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが反映された後の金額により算定しております。
3. 平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。



(重要な後発事象)

株式併合

当社は、平成29年5月18日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第19回定時株主総会に株式併合に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成29年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するための取組みを推進しております。

当社は、この取組みの趣旨を踏まえ、当社普通株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準（5万円以上50万円未満）を維持するため、当社普通株式について、10株を1株に併合するものであります。

2. 株式併合の割合及び時期

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたしました。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年9月30日現在）	1,271,402,783株
株式併合により減少する株式数	1,144,262,505株
株式併合後の発行済株式総数	127,140,278株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

## 2 【その他】

第20期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月9日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,722百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

(注) 1株当たり中間配当金につきましては、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武	久	善	栄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	田	明	久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	根	義	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。